

前回児童福祉部会でご質問のあった事項について

1 生活保護世帯に属する子どもの大学等（大学、短期大学、専修学校、各種学校） 進学率

	H29.4.1	H30.4.1	R1.4.1	R2.4.1
札幌市	42.0%	45.1%	45.7%	45.8%
全国	35.3%	36.0%	36.4%	37.3%

※ 生活保護世帯に属する子どもの大学・短期大学のための進学率

	H29.4.1	H30.4.1	R1.4.1	R2.4.1
札幌市	20.8%	23.8%	20.8%	22.8%

※ 全国・全世帯の大学・短期大学のための進学率

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
全国	57.3%	57.9%	58.1%	58.6%

2 高校中退率の推移

	H29 年度	H30 年度	R1 年度
北海道	1.5%	1.7%	1.5%
全国	1.3%	1.4%	1.3%

3 ひきこもり支援について

ひきこもり地域支援センターにおける相談件数

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
相談件数	1,087 件	1,473 件	2,494 件	2,575 件
新規	252 件	334 件	369 件	282 件
継続	835 件	1,139 件	2,125 件	2,293 件

※ 相談員の増員などの効果で相談件数が増加。

令和2年度の新規相談者の相談目的別件数割合は「関わり方について」が24.5%、「今後の生活の仕方について」が35.8%、「就労・就学について」が4.6%。

4 配偶者等からの暴力に関する相談件数など

H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
4,874件	5,269件	5,191件	5,765件	5,568件	5,753件	5,315件	6,355件

札幌市配偶者暴力相談センター、北海道立女性相談援助センター、各区母子・婦人相談、札幌法務局、北海道警察、男女共同参画センター、民間シェルター等における相談件数の合計

※ 他政令市の子どもの貧困対策計画におけるDVに関する記述

○横浜市

「保護者の置かれている状況」について、

ひとり親世帯の保護者は、DV等により子どもの養育が不十分になりがちであること等、困難や社会的な不利を抱えるリスクが高いことが支援者から指摘されている旨の記述あり。

○仙台市

「子どもの貧困の状況・背景」の「家庭の経済的困窮による影響」について、

計画策定協議会では、経済的DVによる離婚を経たひとり親家庭等、困難を抱えた生活困窮家庭では、家計管理を適切に行うことが難しい場合があり、各種経済的支援が子どもの生活環境改善につながりにくいことの背景の一つという報告があった旨の記述あり。

5 母子保健において把握した特定妊婦の数の推移

	特定妊婦の数 (A)	妊娠届出数 (B)	妊娠届出数に 占める割合 (A/B)	備考
H29年度	517	14,114	3.66%	
H30年度	460	13,309	3.46%	
R1年度	842	13,022	6.47%	※
R2年度	1,077	12,542	8.59%	

※ これまでは新たに支援を開始した特定妊婦の数のみを計上していたが、当該年度に保健師が支援中の特定妊婦の数を把握するため、従前より支援していた世帯の対象が特定妊婦になった場合も、計上することとした。